

NEWS CAST

November 2003

No. 75

日本がん疫学研究会

第 62 回日本癌学会総会を終えて 日本癌学会で初めての明るい話題と 暗い話題

愛知県がんセンター名誉総長 富永 祐民
(第 62 回日本癌学会総会 学術会長)



第 62 回日本癌学会総会は 2003 (平成 15) 年 9 月 25 ~27 日に名古屋国際会議場で開催された。戦前から始まった日本癌学会で今回初めてという明るい話題と暗い話題が 1 つずつあった。明るい話題としては日本癌学会の会員の内 2% 弱しかいない少数派の疫学者が初めて日本癌学会の学術会長を勤めたことである。これは日本がん疫学研究会の会員の皆様の強力な支援と愛知県がんセンターという大きな組織の支援を得て実現したことである。日本がん疫学研究会の会員にご支援いただきましたことをあらためて感謝いたします。さて、今回の癌学会の 2 日目の夜に評議員・功労会員・名誉会員合同懇親会が開催され、癌学会名誉会員の杉村隆先生が冒頭のご挨拶で 2% に触れられた。この懇親会に出席していた韓国の Seoul National University の Dr. Ahn (日本語がわかる) から癌学会後に「杉村先生の疫学者が初めて癌学会の頂点に立って会長をつとめたという懇親会での話に感銘を受けた。われわれががんばらなければいけないと思う」というメールが届いた。韓国でも中国でも、他の国でもがん疫学者に大いに活躍してもらいたい。

約 2 年前に第 62 回日本癌学会の会長に決まってから、名古屋での学術総会の主題は「がん研究：基礎から臨床へ」にしたいと思った。これは分子標的治療を中心とした狭義のトランスレーショナル リサーチに限ることなく、臨床応用を最終目標とした基礎研究、化学予防のための *in vitro*, *in vivo* 実験結果のヒトへの応用など、「広い意味での基礎から臨床、地域社会へのトランスレーション」を意味している。癌学会では多くの基礎研究が行われているが、その最終目標は新しいヒトがんの予防、診断、治療方法を開発することである。近年、がんの分

子標的治療が注目を集めており、今回の癌学会でも分子標的治療、遺伝子治療、オーダーメイド医療などを一つの柱として、パネルディスカッション、シンポジウムを企画した。分子標的治療、オーダーメイド医療と併せて近年がん予防、特に 1 次予防が重要視されている。「健康日本 21」でもこれまでの 2 次予防 (検診) 重視の予防対策から 1 次予防に軸足を移している。しかし、癌学会におけるがん予防研究の多くは動物実験の段階にとどまっており、ヒトを対象としたがん予防研究 (特に介入研究) に進展したものは限られている。この問題を解決するために、パネルディスカッション「発がん研究から予防の実践へ」(座長：富永祐民) と化学予防を主題としたシンポジウム「がん化学予防の理論と実践：基礎研究から介入研究まで」(座長：若林敬二、浜嶋信之) を企画した。これらのパネルディスカッションとシンポジウムでは、がん予防研究を基礎研究、動物実験、疫学、臨床の立場から検討した。ヒトを対象としたがんの化学予防研究は前途多難であるが、生活習慣の改善によるがんの 1 次予防は今日、明日からでも実行できる。特に、効果が期待できるのは喫煙対策の推進によるがん予防である。本年 5 月には WHO のたばこ枠組み条約が制定され、わが国では健康増進法が施行された。他の多くの学会・研究会、保健医療団体ではすでに禁煙宣言をだしているのに、やや遅きに失した感はあるが、癌学会でも約 1 年前から理事会で討議し、評議員会に諮り、9 月 27 日の総会で 10 項目からなる「禁煙宣言」を公表し、会員と社会に喫煙対策の推進を呼びかけた。禁煙宣言を先取りする形で第 62 回日本癌学会総会の会場 (名古屋国際会議場) も建物内は喫煙コーナーを設置せず、完全禁煙として運営した。これは癌学会としても名古屋国際会議場としても初めてのことであり、非喫煙者にとっては明るい話題であり、喫煙者にとっては暗い話題であったと言える。

一方、日本癌学会で今回初めてという暗い話題は学会の初日のランチョンセミナーの弁当から多数の食中毒患者が発生したことである。万が一、日本がん疫学研究会の会員で癌学会に出席し、食中毒にかかられた会員がおられましたら、深くお詫びいたします。今回の学会では田島先生が総務幹事 (事務局長) を勤めたので、昔 Johns Hopkins University の MPH コースで実習した食中毒の疫学調査を思い出し、保健所の職員があきれるほど迅速にアンケート調査、データ処理、解析を行った。癌学会での前代未聞の食中毒事件の詳細については田島先生がしかるべき雑誌に報告する予定である。





第 62 回日本癌学会総会シンポジウム
「Cancer control Strategy
in Asia-Pacific Countries」

愛知県がんセンター研究所
疫学予防部 田島 和雄

本シンポジウムは日本癌学会と国際対がん連合をジョイントさせ、演者としてアジア北部の日本、韓国、中国、アジア南部のタイ、インド、さらにオーストラリアの6カ国の疫学研究者に集まってもらった。各演者にはまず自国のがん対策の実態を報告してもらい、会場の参加者と共に今後のアジア太平洋諸国における対がん戦略について討議した。

北東アジアの日本では 1950 年代に始まったがん撲滅計画から、がん医療の専門家の育成と一般国民への知識の普及など、がんの診断・治療・予防を実践していくために系統的な保健政策が展開されてきた。一方、1984年に始まった第一次対がん十カ年戦略、続いて第二次がん克服十カ年戦略などにより国のがん研究支援は強化され、この20年間に新技術の開発に伴ってがんの基礎研究は着実に成果を上げてきた。今や、次なるがんの診断・治療・予防に向けた応用研究へと進展し、がん対策の実践に活用されようとしている。隣国である韓国のがんの流行様相は日本のそれと類似しており、日本より約十年遅れで欧米型のがんが増加し始めている。国のがん対策として 1995 年から対がん十カ年戦略が始まり、地域がん登録の整備、国立がんセンターの設立など、がん対策の強化が急がれている。一方、中国ではがん予防に主眼をおいた 2010 年までの短期計画、国全体のがん死亡低減を目指した 2030 年までの長期計画が国策として動き出した。具体的ながん戦略としては、喫煙対策、HBV 撲滅、早期発見・治療、食生活改善と健康運動の推進、および国民への普及活動である。また、国民の一割を対象とした大規模調査を十年ごとに計画している。

タイ国のがん対策は全国的ながんの罹患・死亡を目指しており、特に女性の子宮頸がん、乳がんについては全国規模のスクリーニングとして 35 歳から 5 歳毎の検診支援が厚生大臣主導により始まった。また、大学や国立がん研究所が中心となってがんの末期治療対策の確立を目指した計画が進められている。インドでは未だにがん患者の7割以上は進行がんとして見つかっており、国のがん対策の目標は効果的な治療を目指してがんの早期発見・治療に注がれている。そのために診断・治療のためのインフラ整備、効果的ながん検診の普及、がん検診の効果評価などが国家のがん対策計画として推進されている。オーストラリアでは各地域のがん諮問機関が中心となって早くからがん対策を進めており、一次予防としては喫煙と太陽光線被曝への対策が効果を上げてきた。ま

た、国全体で地域がん登録を整備しながら、国・地域の具体的ながん対策について評価している。

アジア太平洋諸国におけるがんの罹患・死亡率は欧米の先進国に比べて低い。感染症などの対策が進むに連れてがん死亡数は増加しており、がんは近い将来に同地域における大きな健康問題になってくる。アジア太平洋諸国は地理的に南北に広がっており、南北両地域におけるがんの流行パターンは大きく異なり、両地域のがん対策を推進するには地理的・社会文化的両側面から検討していく必要がある。がんは典型的な生活習慣病で生活習慣の是正により大半は予防可能であり、また早期発見・治療により多くのがん死亡も予防可能である。

北部アジアでは、現在は減少しつつある胃がんが未だに主要ながんであるが、大腸がんや乳がんの著しい増加が新たながん問題として浮上してきた。一方、南アジアでは女性のがんである乳がんと子宮がんが一次・二次予防の対象として注目されている。その他にもタイ北東部で流行している寄生虫感染に起因する特殊な肝内胆管がん、南中国から東南アジアにかけて中国人の間で流行している鼻咽頭がんなども注目に値する。また、オーストラリアの日光浴による皮膚がんの増加防止策は興味深い。全地域に共通した問題はタバコに関連した肺がんや口腔がんの流行である。特に、アジア地域では男性の喫煙率が高く、一方では若い女性の間で喫煙習慣が流行しており、最近になって国際対がん連合 (UICC) が強調しているタバコ対策が重要である。アジア太平洋諸国においてがん対策を推進していくためには、UICC による全地球的ながん対策とも協調しながら、アジア太平洋諸国の地域文化に根ざした独自のがん対策を活性化していく必要がある。本シンポジウムでは各国のがん対策における特異的、かつ共有できる内容について検討した。今後もアジア太平洋地域におけるがん予防指針をまとめるため、アジア太平洋がん予防機関の雑誌 APJCP (Asian Pacific Journal of Cancer Prevention) を通じながらさらに討議を重ねていくことになった。



日本癌学会シンポジウム

「ホルモン依存性の癌：生化学から疫学まで」

放射線影響研究所 放射線生物学/分子疫学部
中地 敬

名古屋で行われた第 62 回日本癌学会総会の 2 日目に、「ホルモン依存性の癌：生化学から疫学まで」のタイトルでシンポジウムが開かれた。このシンポジウムの趣旨は、我が国で増加しつつある乳がん、前立腺がんについ

座長となる機会を得た。

ご存知のように、有効ながん化学予防方法を確立するためには、基礎研究から介入試験まで、一連の有効性検証作業が必要となる。候補になりうる物質が基礎研究において多数特定されているが、介入研究により有効性が実証されるまでにいたるのは少数でしかない。その理由には、1) 人において有効性のあり有害作用がない物質が限られている、2) 対象者は生活習慣や遺伝的背景において均一ではなく、効果の見られる対象者が少ない場合には効果の差が著しく薄められてしまう、3) そのため介入試験には多数の参加者が必要となるが、多数の参加者を募集するのは困難を伴う、4) エンドポイントをがん発生とした場合には、長期の介入および観察期間を要する、5) そのため莫大な研究費が必要となることなどが挙げられる。このような状況の中でも、これまでにわが国でいくつかの研究が実施され、現在も進行中であり、これを紹介いただき議論するのがこのシンポジウムの目的であった。

最初に、若林敬二先生はこれまでの化学予防のサマリーした。ピロリ菌除菌に対するウレアゼ阻害剤、大腸がんに対する COX 阻害剤及び NOS 阻害剤、PGE2 受容体拮抗剤及び PPAR アゴニストについては詳細に解説し、今後の新規化学予防剤についての期待が述べられた。

飯郷正明先生は、ラットの大腸腺種発生およびマウス大腸がん Co26Lu 細胞の肺転移巣形成をウシラクトフェリン (bLF) が抑制することを報告した。bLF は IL-18 や Caspase-1 活性の増強作用があり、免疫系細胞活性化がその機序の 1 つと考えられている。更に HCV 慢性活動性肝炎者と大腸ポリプ患者に対して実施している bLF の臨床試験を報告した。

石川秀樹先生は、家族性大腸腺種症 (FAP) に対する緑茶抽出物の二重盲検無作為割付臨床試験の実施状況を報告した。この試験では、遺伝子型、食事等の生活習慣が同時に調査され、全員に食事と運動指導も行っている。研究の緻密さに加え、うまく全国規模の研究組織を作り上げた点と研究に対する強い熱意が印象的であった。また、HNPC に対する熟成にんにく抽出物の介入研究を紹介した。

浅香正博先生は、後ろ向き研究から内視鏡的粘膜切除術 (EMR) を受けた早期胃癌症例ではヘリコバクターピロリの除菌を受けた患者のほうが二次胃癌の発生率が低かったというデータを示した。更に、EMR 後の早期胃癌症例を除菌群と非除菌群に無作為割付し、ここでも除菌群で二次胃癌の発生が低率であったことを示した。

津金昌一郎先生は、萎縮性胃炎を持つ対象者に対して行った β -カロテンとビタミン C の二重盲検無作為化比較試験の結果を報告した。この研究は地域住民を対象とした大規模化学予防介入試験としてはわが国初めてのことで、 β -カロテン投与の中止を乗り越え研究を継続し、ビタミン C 服用群で PG1/PG2 比の低下が抑制されたことを観察することができた。また、バイオマーカーを多く調べていたことから、ビタミン C の服用と血圧や血清脂

質濃度との関連はないことなどもわかった。

浜島は、介入研究対象の中から疾病にそもそも罹患しない者を除き、用いる化学予防剤と関係のない疾患を除くことができれば、非常に少ない対象者で効果を検討できることを仮想データで示し、そのためには、遺伝子型検査、表現型検査は有用であることを説明した。遺伝子型と化学予防薬との交互作用の例として、1) 上部気道消化管がんへの 12-cis-retinoic acid, alpha-interferon, alpha-tocopherol 投与の効果が Cyclin D1 A870G により差があったこと、2) がん抑制効果のある isothiocyanates は GST や MRP の遺伝子多型によりがん予防効果に影響しうること、3) Lewis の遺伝子多型がピロリ菌除菌率に影響を与えたことを紹介した。また、多要因が組み合わさって確定的に疾病を発生させる場合でも、その要因が特定されない場合には確率的に扱わざるを得ないこと、その場合には集団での各要因の分布の違いにより、異なる相対危険度が推定されることを示した。近年の遺伝子型や表現型に関する検査は、要因の組み合わせと疾病発生との確定的因果関係に迫ることができるのではないかと期待を持たせてくれると結んだ。

がん化学予防研究はまだ容易ではないが、わが国でも着実に進んでおり、多くの技術が蓄積されつつあることを実感できるシンポジウムであった。



シアトルから

東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野 西野 善一

シアトルの Fred Hutchinson Cancer Research Center (FHCRC) に来て半年余り、当初の非日常が続く毎日が過ぎようやく日々の生活を日常と感じられるようになりました。ここに至るまでに多くの方からいただいた好意に感謝する毎日です。

FHCRC は骨髄移植のパイオニアとして特に知られた研究所で、これまで 2 人のノーベル賞受賞者を生み出しています。研究所の名であるフレッド・ハッチンソンはシアトル出身のメジャーリーガーの名です。投手として活躍後、不幸にもシンシナチ・レッズ監督在任中に病を得て 1964 年に肺がんのため 45 歳で亡くなりました。その死を悼んで兄がかねて設立を進めていたがん研究所に彼の名をつけたという由来があります。公衆衛生科学分野には Cancer Prevention Research, Epidemiology, Biostatistics, Cancer Biology の 4 つの主要な部があり、各部門の研究者の交流も活発です。現在、主に乳がん自己検診の有効性に関する randomized trial を中心とした Shanghai Study のグループのもとで同研究のデータを使った研究をすすめています。

がん登録を担当されている方を交えて、院内がん登録を整備するにあたってのいろいろな問題点が議論されました。その後自由討論に移り、まず国立がんセンターの祖父江先生から、がん登録普及のために国立がんセンターがやろうとしていることが報告され、それに対する意見・要望などが終了時間の延長が必要なほど熱心に行なわれました。この研修会が、日々の地域がん診療病院の院内がん登録と地域がん登録の連携に少しでも役立つことを願っています。

また総会研究会当日の昼食時には、厚生労働省生活習慣病対策室の奥田浩嗣先生を囲んで話し合いが行なわれました。情報保護法と地域がん登録の関係などに対する厚生省の考え方など、貴重なご意見を聞くことが出来ました。

最後になりましたが、講師を引き受けていただきました先生方、参加していただきました皆様方に心よりお礼申し上げます。



第14回日本疫学会学術総会事務局からのご案内

山形市(山形テレサ)において2003年1月22日(木)と23日(金)の両日「疫学の実践応用」とテーマに第14回日本疫学会学術総会を深尾彰会長のもと開催いたします。演題はすでに約190題が寄せられており、幅広い活発な議論が予想されます(演題募集は終了致しました)。疫学研究者はもちろんのこと、疫学を専門としない医療関係者や行政関係者の皆様のご参加をお待ちしております。1月24日(土)には、学会の関連行事といたしまして疫学セミナー「臨床データを用いた疫学研究」を同じ会場で開催いたします。臨床家を含めて幅広い皆様のご参加をお待ちしております。

総会のプログラムの概要

特別講演「疫学—その科学性と倫理性」

久道茂(東北大学名誉教授、宮城県立がんセンター総長)

教育講演1「補完代替医療—疫学研究者と臨床医による分野横断型研究」

鈴木信孝(金沢大学大学院医学系研究科補完代替医療学講座研究室長)

教育講演2「アジア地域のHIV/AIDSの疫学状況と対策」

藤田雅美(WHO西太平洋地域事務局医務官)

シンポジウム「疫学の実践応用」(一般演題からの選択)

一般口演および示説



疫学セミナーの概要

1 生活習慣病の臨床疫学

「高血圧の臨床疫学研究」大久保孝義(東北大学大学院薬学研究科医薬開発構想寄付講座)

「生活指導の評価のための疫学手法」

岡山明(岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座)

「高齢者の運動効果について」

永富良一(東北大学大学院医学系研究科障害科学専攻)

2 がん検診の評価

「がん検診の有効性評価とガイドライン作成」祖父江友孝(国立がんセンターがん情報研究部)

「大腸がん検診の有効性に関する観察研究」斉藤博(弘前大学生涯学習教育研究センター)

「肺がん検診の有効性評価研究：現状と課題」佐川元保(金沢医科大学呼吸器外科)

是非1人でもたくさんの皆様にご参加いただき山形にお越し頂けますようお願い申し上げます。

事務局 山形大学医学部公衆衛生学講座 高橋 達也

第14回日本疫学会学術総会のホームページ

<http://www.id.yamagata-u.ac.jp/PublicHealth/HPtop/PHepi.htm>

お問い合わせ先

第14回日本疫学会学術総会事務局

〒990-9585 山形市飯田西2-2-2

山形大学医学部環境病態統御学講座公衆衛生・予防医学分野

TEL: 023-628-5260 FAX: 023-628-5261

e-mail: jea-office@umin.ac.jp

★編集後記★

今回のNEWS CASTは、会員の2%に満たない疫学者が学会長を務められた癌学会の特集号になりました。テーマは、特定の研究分野に限定したのではなく基礎から応用までを視野に入れた研究だった様です。学会長をはじめ、癌学会でシンポジウムの座長を務められたがん疫学研究会の先生方に要約をして頂きました。癌学会に出席されなかった人には特に有意義な情報になるものと思われまます。その他、第12回地域がん登録学会のまとめ、海外留学記と盛沢山です。前号からひよんな事で祖父江先生の手伝いをする事になりました。放射線リスク以外の世界を少し垣間見る機会を与えられて良かったと思っています。宜しくお祈りします。 清水由紀子

発行

日本がん疫学研究会

事務局 〒464-8681 名古屋市千種区鹿子殿1-1

愛知県がんセンター研究所疫学・予防部 気付

TEL: 052-762-6111 (内線7316) FAX: 052-763-5233

振込口座 00810-2-37001

編集責任者

祖父江友孝

清水由紀子